

不足を解消するための主な具体策

1 対口支援関係をより深める取組

- ・ 任期付職員代行採用の要請
- ・ 時機を捉えた要請活動の実施（全国の市長会・町村会の会議における要請など）

2 各市町の取組

- ・ 全国の市町村職員OBの活用
- ・ 民間企業からの人的支援の活用
- ・ 復興庁による職員派遣の活用（国家公務員OB，青年海外協力隊帰国者等）

3 市町・県共同の取組

- ・ 宮城県による任期付職員代行採用
- ・ CM方式等による民間委託
- ・ 県教委による埋蔵文化財の業務支援